

SDGs、それは世界に広がる ビジネスチャンス



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsを知っていますか？

それは、100年企業を目指すあなたへの「問いかけ」です

先の見えない時代といわれています。
産業構造が猛スピードで変化し、新しい価値観が次々と生まれています。
「10年後、うちの会社はあるだろうか」と不安に思う人も多いでしょう。

企業が生き残っていくためには「価値」を生み続けなくてはなりません。
そして「価値」の多くは、「ありたい未来」と「現状」とのギャップから生まれます。

SDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)は、
国連が採択した、持続可能な世界の実現に向けた17のゴールです。

それはまさに、世界中の人々が望む「ありたい未来」そのもの。
だからそこに「問いかけ」が生まれるのです。
SDGsを達成するためにうちの会社は何ができるのだろうか。

迷ったとき、企業は自らの存在意義を求め、創業の原点に立ち返ります。
さあ、SDGsの17の目標と自社の存在意義を重ね合わせることで、
「問いかけ」への答えを、一緒に考えていきましょう。

なぜ今、途上国ビジネスに挑戦するのか ——事業を開くキーワードはSDGs

SDGsとは、2015年9月に国連で採択された、2030年までに世界が達成すべき持続可能な開発目標のこと。貧困や健康、女性、環境などに関する17のゴールと、169のターゲットに分かれています。今、SDGsへの関心がビジネスの分野でも高まっています。

「大企業だけではなくありません。日本の中堅・中小企業、それも地方に拠点を置く企業が、本業とSDGsとを絡めて発信するケースもあります。背景には、企業の財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み状況を企業評価の尺度としてとらえ、積極的に投資を行う『ESG投資』の広まりがあると考えます」と、国際協力機構（JICA）企画部参事役でSDGs推進を統括する小田亜紀子さん（おだあきこ）さんは説明します。

大企業から中小企業まで、本業の強みを生かしながら途上国が抱える課題を解決する取り組みを進めているのです。実際には、どんな取り組みがあるのでしょうか。

「例えば、コニカミノルタと東京大学発ベンチャーのmiupは共同で、バングラデシュの貧困層を対象とした遠隔医療診断システムの導入を進めています。日本の高度なICT技術が、途上国のゴール3『健康と福祉』の課題解決に貢献しているケースといえるでしょう」と話すのは、JICA 民間連携事業部次長の小西伸幸さん（こにしのぶゆき）です。



バングラデシュでは、コニカミノルタとmiupが共同で、AIを活用した健診サービスの実証試験を行っている（写真提供：コニカミノルタ）

また、西アフリカのガーナでは、公益財団法人の味の素ファンデーションが、発酵コーンからつくる「KOKO Plus」という栄養強化食品の普及に取り組み、ゴール2「飢餓をゼロに」とゴール3への貢献を目指しています。乳幼児の栄養不足による発育不良が大きな社会問題となっているからです。

このように、課題の多い途上国だからこそビジネスチャンスがあるのです。一方で、様々なリスクの検討も必要です。企業が海外でSDGsビジネスを展開するにはどうしたらいいのでしょうか。ここで紹介したコニカミノルタや味の素ファンデーションはいずれも、JICAの支援事業を活用しています。

JICAでは、企業との連携事業を円滑に進めるため、右ページの図のような海外SDGsビジネスの支援メニューを用意し、年2回、春と秋に企画書の募集を行っています。海外



ガーナでは、味の素ファンデーションが「KOKO Plus」という栄養強化食品を提供、現地での本格生産を目指している（写真提供：味の素ファンデーション）



JICAでSDGsの推進を統括する
小田亜紀子さん



JICA民間連携事業部次長の
小西伸幸さん



●●●●● 池上彰さんが語る

SDGsをイノベーションの突破口に



今、多くのビジネスパーソンがSDGsのバッジを胸に付け、ゴールの達成に向けて熱心に取り組んでいるのは、「いよいよこのままいくと持続不可能になるぞ」というところまで、地球全体が追い込まれているということではないでしょうか。

大切なことは、長期的な視野で「リスクとは何か」を考えるべきということです。SDGsの17のゴールには、リスクを考える上でさまざまな示唆を含んでいます。例えば、ゴール8「働きがいも経済成長も」はどうでしょうか。従業員を育てようとせず、無理な働き方を強要するブラック企業というイメージを持たれることは、現代において大きなリスクといえますね。

SDGsは優秀な人材を確保するための切り札になります。中堅・中小企業こそ取り組むべきでしょう。今の学生は、仕事を通じて自分自身が幸せな人生を過ごすためのお金を手に入れるだけでなく、社会に貢献することに価値を感じています。そうした価値観を持つ優秀な人材を欲するのであれば、彼らに選ばれる企業になるべきです。

今、取り組んでいる事業とSDGsの17のゴールを付き合

わせてみてください。SDGsに合致する持続可能なビジネスが見つかったら、事業の強みとして伸ばすとともに、その事実を広く、分かりやすくアピールすべきです。それが、より多くの支持者を集め、企業の持続可能性を高めることになるのです。

SDGsという目標が掲げられたのは、あるべき未来との間にまだまだギャップがあるからです。SDGsには2030年という“締め切り”が設けられています。そこに間に合わせるには、イノベーションが求められている。常識にとらわれることなく、SDGsに掲げられている高い目標を実現するような技術や仕組みを考え、新しい事業の柱として大きく育てていけばいいのです。その場合、別の企業やNGOなどとパートナーシップを組むことは重要な選択肢といえます。実際に、大企業がベンチャーなどと組んで「オープンイノベーション」を推進するケースが非常に目立ってきましたね。「パートナーシップ」はイノベーションを加速するためのキーワードです。

投融资や協力準備調査 (PPP インフラ事業)は、随時企業の方からの内談に応じています。

自社の事業内容や強みなどを考えながら、これらの連携メニューで活用できそうなものを選び、JICAと相談しながら検

討していけば、ビジネスを世界に広げる大きな後押しになるでしょう。

次のページからJICAの支援事業を活用してビジネスを開いた企業の事例を紹介します。

■「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の支援メニュー

	現地で基礎的な情報を収集したい	ビジネスモデルを策定したい	ビジネス活動計画を実証・策定したい
中小企業・SDGsビジネス支援事業			
	基礎調査 基礎情報の収集・分析 (数カ月～1年程度)	案件化調査 技術・製品・ノウハウ等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定 (数カ月～1年程度)	普及・実証・ビジネス化事業 技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定 (1～3年程度)
概要			
原則 中小・中堅企業	中小企業支援型 中小企業支援型 (850/980万円) ※中堅企業は対象外	中小企業支援型 中小企業支援型 (3000/5000万円)	中小企業支援型 中小企業支援型 (1億/1.5億円)
原則 大企業	なし	SDGsビジネス支援型 SDGsビジネス支援型 (850万円)	SDGsビジネス支援型 SDGsビジネス支援型 (5000万円)

他のメニューもございます。詳細は JICA ホームページをご覧ください。



「SDGsとJICA」はこちら



事例 1 ▶ フィリピンでSDGsビジネスに挑戦

新興国フィリピンは経済成長の陰で多くの社会問題が表面化しています。ここでは、SDGsの達成とビジネスの成長を目指して活動している日本企業2社の取り組みを紹介します。

01

マニラの町にきれいで安全な水インフラをつくる

マイニラッド

フィリピン最大の都市、マニラ首都圏では、経済成長が加速する一方でインフラ整備の遅れが大きな社会課題になっています。そのマニラ首都圏の西地区で上下水道事業を運営しているのがマイニラッド。日本の大手総合商社の丸紅が出資するフィリピンの上下水道事業会社です。

「フィリピンのマニラは、上下水道事業のコンセッション（事業権の付与）制度が導入されています。丸紅は2012年にJICAの協力準備調査（PPPインフラ事業）を活用してマイニラッドを調査し、2013年に出資することに決めました」と、丸紅フィリピン会社の平岡雅人さんは話します。

課題は、現在約40%にもなる無収水率（漏水や盗水によって、配水段階で失われる割合）を下げることで、「無収水率を20%にまで減らし、また下水道の普及率を100%にして、政府の掲げるマニラ湾浄化作戦にも貢献するのが目標です」と、

技術部門を担当する池田大助さんは未来を語ります。

このように、SDGsのゴール6「安全な水とトイレをみんなに」を達成するため、マイニラッドのみなさんは日々、水インフラの整備に取り組んでいます。



マイニラッドのみなさん。前列左から2番目が池田大助さん、3番目が平岡雅人さん 撮影：畠重代機



腎臓病を患う人たちに低たんぱく米を届ける

バイオテックジャパン

フィリピンの人々はお米をたくさん食べるため、人口の約10%が糖尿病に罹患するといわれています。新潟県阿賀野市に本社を置くバイオテックジャパンは、フィリピンの人々の健康に貢献するため、腎臓への負担が少ない低たんぱく米の製造販売に現地で行っています。

「海外進出の鉄則は、現地で優れたビジネスパートナーを見つけることです。飛び込みで行政・研究機関・現地企業をたくさん回りました」と、会長の江川清貞さんは苦労の日々を振り返ります。転機は2014年にJICAの中小企業海外展開支援事業の普及・実証事業に採択されたこと。現地法人の設立や販路開拓などを着々と進めています。

2018年にはフィリピン有数の財閥であるユーチェンコの出資も獲得しました。現在建設中の低たんぱく米「ECHIGO」

の量産工場が完成すれば、同国でゴール3に貢献するSDGsビジネスは一気に加速しそうです。



現地法人 BiotechJP Corp. のスタッフと江川清貞さん(一番右) 写真提供：バイオテックジャパン



事例 2 ▶ アフリカでSDGsビジネスに挑戦

アフリカは今や「成長の大陸」と呼ばれ、魅力的な市場を形成しつつあります。そこでは先進国より先に最新テクノロジーが活用される「Leapfrog」現象も。日本の企業も、インフラ整備や医療、学校教育など様々な場面で活躍しています。

02

社会インフラ管理の“技術とこころ”を発信

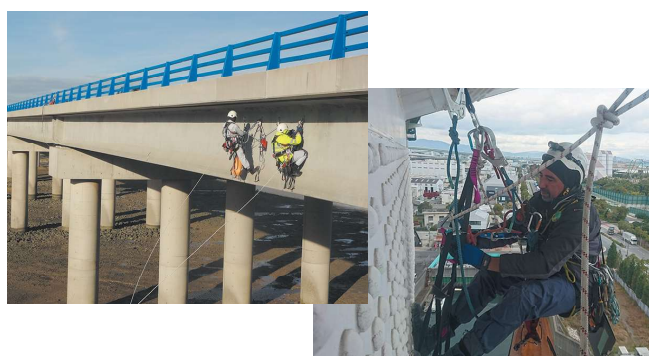
阪神高速道路、特殊高所技術



経済発展の著しい新興国・モロッコで、高速道路の維持管理に関する技術協力を行っているのが、阪神高速道路と特殊高所技術です。「モロッコへの技術移転を円滑に進めるため、2015年度に JICA の民間技術普及促進事業に応募し、採択されました」と、プロジェクトのキーマン、阪神高速道路技術部国際室室長の西林素彦さんは話します。

モロッコから研修生を受け入れ、高所で安全に点検・調査・補修など行う技術研修を実施。「道路の維持管理という仕事の技術だけでなく、安全作業の精神も含めた職業倫理を伝えられたと思います」と、特殊高所技術社長の和田聖司さん。両社が目指すのは、SDGs のゴール 9「産業と技術革新の基盤づくり」、ゴール 11「住み続けられるまちづくり」。そして実現の鍵は、技術と人とを結びつけるパートナーシッ

プ(ゴール 17)です。



モロッコでの実務訓練では、日本の技術者が直接指導(左)。実務を重ねたモロッコの職員は単独で安全に現場作業をこなせるように(右)
写真提供：阪神高速道路

ICT立国で「誰ひとり取り残さない教育」に挑む

さくら社

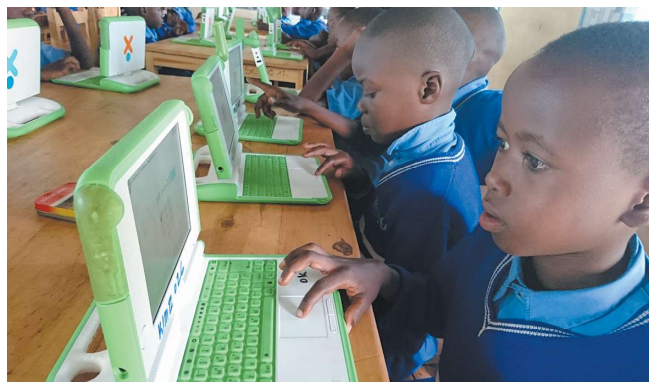


東部アフリカのルワンダの小学生たちは今、教育専門の出版社・さくら社のソフトで算数を学び始めています。ソフトを開発したのは、もとは教師だったさくら社の横山駿也さん。ルワンダの小学校を視察し、暗算を満足にできない子どもたちを見て、自社の教材を届けたいと思ったそうです。

そこで JICA の中小企業海外展開支援事業に応募し、案件化調査そして普及・実証事業へとステップアップしていきました。ルワンダの小学校の授業は先生が一方向的に教えるスタイルが主流ですが、さくら社のソフトはインタラクティブ。子どもたちがマウスを使って自分で操作したり、先生がワイヤレスマウスで画面を動かしたりすると、一気に教室が活気づきます。

SDGs のゴール 4 は「質の高い教育をみんなに」。「私の教師時代のテーマは『学習の遅れている子をどうやって取り残

さないか』でした。途上国にいる教育環境に恵まれない子どもたちのお役に立てればという思いで事業に取り組んでいます」という横山さんの挑戦はまだ続きます。



算数学習ソフトで学ぶルワンダの子どもたち
写真提供：さくら社

詳細はこちらからご覧になれます。



事例 3 ▶ 健康と福祉を世界に届ける

SDGsの3番目の目標は「すべての人に健康と福祉を」。

そこで求められるのがUHC*1（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）です。

ここでは、UHCの実現に向け、ビジネスを展開している企業を紹介します。

03

メキシコの心疾患医療を変革しブランド力を高める

テルモ



中南米第2の大国であるメキシコでは、虚血性心疾患（狭心症や心筋梗塞）による死亡者数が増加し、大きな社会課題になっています。有力な治療法として、手首の血管から細い管（カテーテル）を挿入して血流を改善する TRI（経橈骨動脈冠動脈カテーテル術）が普及しつつあります。テルモは TRI に不可欠な、細くて滑りのよいカテーテルの開発・製造に強みを持ち、世界に向けて製品を供給するとともに、医師が行う医療技術教育活動の支援をしています。

2014～16年には、JICAの民間技術普及促進事業として、メキシコのほか、コロンビアやブラジル、アルゼンチンの国立病院の医師約40名に TRI の研修を実施しました。各国の医師を日本に招聘し、テルモの神奈川県にある総合医療トレーニング施設で TRI シミュレーターなどを使った実技トレーニングを行ったほか、湘南鎌倉総合病院で TRI による治療現場の見学や講義なども組み込まれました。

「JICA と連携することによって、TRI の普及をスムーズに進めることができました」と、テルモの岡島直文さんは話します。JICA との連携プロジェクトはすでに終了しましたが、テルモは現在もメキシコの医療機関に技術協力や研修器材の提供を続けています。



TRI の研修を受ける中南米の医師 写真提供：テルモ

安全な医療インフラでミャンマーのUHCに貢献

北島酸素



徳島市に本社を置く北島酸素は、高品質な医療酸素供給システムに定評があります。国内で安定したビジネスを展開している同社は2013年、初めての海外進出を果たします。

「医療用ガスは、安全・衛生・品質の3つが重要です。しかし、ミャンマーの病院を視察した時、そのどれもが整っていませんでした。システムで医療のレベルを上げたいと強く思いました」と、専務取締役のブラッドリー・シェリーさんは話します。

そこで同社は、2015年度に JICA の中小企業海外展開支援事業の案件化調査に応募、採択されました。その成果を基に、2017年度には同事業の普及・実証事業に応募して再び採択されたのです。2018年にミャンマーに現地法人を設立し、2019

年1月には現地で酸素製造工場を稼働させました。

「当社のシステムが標準になれば、ミャンマーでのビジネス機会がさらに広がると期待しています。これからもミャンマーの医療レベル向上に貢献していきます」と、社長の篠原宏子さんは未来を語ります。



2019年1月にはミャンマーの酸素製造工場が稼働開始した 写真提供：北島酸素

*1) UHC (Universal Health Coverage) : すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられること

詳細はこちらからご覧になれます。



事例 4 ▶ 過密化する都市の課題に切り込む

途上国では、都市への人口集中でゴミ処理や交通渋滞などの問題が山積しています。加えて、気候変動による海面上昇や台風の強大化で、高潮などの災害リスクも高まる一方。今こそ、課題先進国・日本の技術と経験が世界から期待されています。

04

大量廃棄される食品廃棄物を“地域資源”に

楽しい(株式会社)



マレーシアの首都クアラルンプールから北へ約 150 キロメートルにある高原リゾート地のキャメロンハイランド市。レタスなど葉物野菜の生産地として知られ、近年は観光都市としても発展を続けるこの町の課題は、大量に発生する野菜残渣と食品残渣(ごんざ)です。1日当たり 12 トン、年間 4000 トンも排出される食品系廃棄物を堆肥化し、新たな野菜づくりに利用するという「食のリサイクループ」をつくれませんか。この課題に挑んでいるのが、福岡県北九州市の楽しい(株式会社)です。

「食品系廃棄物は、多くは都市の問題。当社はこれまで北九州市を中心に、日本の多くの都市で食品残渣のリサイクルを取り組んできました。その実績が評価され、マレーシアの公共清掃管理公社から声がかかったのです」と、楽しい代表取締役の松尾康志さんは話します。

2018 年度に採択された JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業の普及・実証・ビジネス化事業によって、キャメロンハイランドにおいて食のリサイクループ構築に着手。2019 年秋には処理能力 1 トンの食品残渣の発酵分解装置 2 台を現地の堆肥化センターに設置し、運用を始めました。今後も日本と海外で、都市から出る食品系廃棄物を“地域資源”として循環させる取り組みに挑んでいきます。



マレーシアのキャメロンハイランドでの調査にて写真提供：楽しい

先進的な大気浄化技術で環境を改善

大阪ガス/大阪ガスエンジニアリング



インドネシア最大の都市ジャカルタでは近年、呼吸器疾患の原因となる大気汚染物質である NOx の濃度が世界保健機構(WHO)のガイドラインの 2 倍近いレベルに達し、13 ~ 14 歳の児童のぜんそく罹患率が日本の数倍といわれています。そこで大阪ガスおよびそのグループ会社の大阪ガスエンジニアリング*2 は、長年培った大気浄化技術をインドネシアに導入し、新しい市場を切り開こうとしています。

大阪ガスの大気浄化技術のキーテクノロジーは、有害物質を吸着・除去する素材、高活性炭素繊維(ACF)。同社の ACF は、有害物質を吸着・除去する速度が従来の活性炭に比べて 10 倍以上と非常に速いのが特徴です。これを生かし、交通量の多い道路沿いに設置する大気浄化装置を製品化しました。

2016 年度には、JICA の民間技術普及促進事業に採択され、ジャカルタ市南部の幹線国道に大気浄化装置 100 ユニットを

設置して実証事業を行い、良好な結果を得ました。「現地の公共事業の関係者や民間の交通会社に結果を高く評価していただきました。今後、ACF の性能をさらに高め、大気汚染に悩むアジアの国々に貢献するとともに、ビジネスを広げたいと思います」と、大阪ガスの吉川正晃さんは話します。



ジャカルタ市南部の幹線国道シマトゥパンに設置された大気浄化装置
写真提供：大阪ガス/大阪ガスエンジニアリング

*2) 2020年4月から「Daigasガスアンドパワーソリューション株式会社」に社名変更

詳細はこちらからご覧になれます。



企業とのパートナーシップが 社会を変革する推進力に



聞き手：池上彰

JICA：(左から)

山下 英志

九州センター市民参加協力課 主任調査役

久保 英士

民間連携事業部 参事役兼計画・連携企画課 課長

佐伯 健

東南アジア・大洋州部東南アジア第五課兼計画・ASEAN連携課 企画役

西村 恵美子

人間開発部保健第二グループ保健第三チーム 企画役
(敬称略)

今後、JICAの途上国支援のあり方、民間連携はどうあるべきなのでしょう。池上彰さんが、企業とのパートナーシップを推進してきたJICA職員のみなさんと語り合いました。

まず挙げられたのは、JICAの役割が従来とは変わってきたこと。途上国や新興国が「援助」だけではなく「投資」も求めるようになってきたことが背景にあります。

「従来のように相手国政府に融資や贈与をして援助するだけではなく、現地での開発のために企業に直接融資したり、企業が海外に進出できる仕組みを作ったりすることがJICAに求められています」

JICAと企業とのパートナーシップはどうあるべきでしょうか。この問いについては、それぞれの得意分野を發揮し、補完し合うことが重要ではないかという意見がありました。

「アフリカなどの農村地域のインフラ状況は、いまだに最終消費者まで届かないラストワンマイル問題が残っています。住民に直接サービスを届けることが得意な民間ビジネスと、政府開発援助 (ODA) とが補完しあうことで解決できるのではないかと思います」

「相手国の主体性を尊重する、日本流の支援に期待が高まっ

ています。2019年8月に横浜で開かれた第7回アフリカ開発会議 (TICAD 7) でも主要テーマとして掲げられていましたが、STI (Science, Technology, Innovation: 科学技術イノベーション) は、民間を含めた日本への期待が特に高い分野ではないでしょうか」

これからのSDGsビジネスについて。JICAのみなさんに共通していたのは、途上国支援を日本の課題解決にも結び付けたという考えです。

「世界の共通言語とも言われるSDGsは、国内と海外とをつなぐプラットフォームとしての役割を担えるのではないのでしょうか。これまでとは逆に、途上国で生まれたアイデアや技術が日本を元気にする。そんな時代がすぐそこに来ているような気がします。JICAはそこで相手国と日本をつなぐ役割を担っていきたいと思います」

SDGsが掲げるゴールの達成には、イノベーションによる社会変革が不可欠です。そこにはさまざまなビジネスチャンスがあり、企業はJICAの支援事業を活用することで可能性を大きく広げることができます。あなたもJICAとのパートナーシップで新たなビジネスに挑戦してみませんか。

池上彰さんとJICAのみなさんとの対談の詳細はこちらからご覧になれます。

